

1 4 科目一覧・シラバス

授 業 科 目 の 名 称			単位数			配当年次		開講時期	シラバス ページ	備考
			必修	選択 必修	自由 選択	3年制 課程	4年制 課程			
法律基本科目	公法系	憲法1	2			1	1	不開講		法律基本科目から 56単位必修 + 4単位選択必修 4科目から2科目 4単位選択
		憲法2	2			1	1	不開講		
		行政法1	2			1	1	不開講		
		行政法2	2			2	2	不開講		
		公法総合	2			2	2	不開講		
		公法事例演習		2		2	3	不開講		
		憲法判例演習	2			2	2	不開講		
	民事法系	民法1	2			1	1	不開講		
		民法2	2			1	1	不開講		
		民法3	2			1	1	不開講		
		民法4	2			1	1	不開講		
		民法5	2			2	2	不開講		
		民法6	2			2	2	不開講		
		民法7	2			1	1	不開講		
		民事法総合1	2			1	1	不開講		
		民事法総合2	2			2	3	不開講		
		商法入門	2			1	2	不開講		
		会社法1	2			1	2	不開講		
		会社法2	2			2	3	不開講		
		商取引・有価証券	2			2	3	不開講		
		民事訴訟法1	2			1	2	不開講		
		民事訴訟法2	2			2	3	不開講		
		民事判例論		2		3	4	不開講		
		民事法事例演習		2		3	4	前期	26	
	刑事法系	刑事法入門	2			1	1	不開講		
		刑法の基礎	2			1	1	不開講		
		刑法1	2			1	1	不開講		
		刑法2	2			2	2	不開講		
		刑事訴訟法1	2			1	1	不開講		
		刑事訴訟法2	2			2	2	不開講		
		刑事法総合	2			2	2	前期	27	
		刑事法事例演習		2		3	3	前期	28	
実務基礎科目		専門職責任1	2			2	2	不開講		実務基礎科目から 6単位必修 + 4単位選択必修 シミュレーション 3科目から2科目 4単位選択
		専門職責任2	2			2	2	不開講		
		法実務入門	2			1	1	不開講		
	シ ミュ レー ション	ローヤリング		2		1	2	不開講		
		民事訴訟実務		2		2	3	不開講		
		刑事訴訟実務		2		2	3	不開講		
		エクスターンシップ1			1	3	4	不開講		
		エクスターンシップ2			2	3	4	不開講		
	ク リ ニ ック	民事クリニック1			4	3	4	不開講		
		民事クリニック2			4	3	4	不開講		
		刑事クリニック1			4	3	4	不開講		
		刑事クリニック2			4	3	4	不開講		
	弁 護 士 論	現代弁護士論			2	1限定	1・2限定	不開講		
		刑事弁護活動論			2	3	4	不開講		
		民事弁護活動論			2	3	4	不開講		
		法律事務所経営論			2	3	4	不開講		

授 業 科 目 の 名 称		単位数			配当年次		開講時期	シラバス ページ	備考
		必修	選択 必修	自由 選択	3年制 課程	4年制 課程			
基礎法学・隣接科目	法理論入門			2	1	2	不開講		基礎法学・隣接科目 から 4単位以上選択
	法社会学			2	1	2	不開講		
	日本法史			2	1	2	不開講		
	ヨーロッパ法史			2	1	2	不開講		
	アメリカ法入門			2	1	2	不開講		
	法と経済学			2	2	3	不開講		
	外国法特別講義1			2	3	3	不開講		
	外国法特別講義2			2	3	3	不開講		
展開・先端科目	公法特別講義			2	3	3	不開講		展開・先端科目 から 8単位以上選択
	ジェンダーと法			2	1	2	不開講		
	行政訴訟実務論			2	2	3	不開講		
	地方自治法			2	2	3	不開講		
	環境法1			2	2	3	不開講		
	環境法2			2	3	4	不開講		
	労働法1			2	2	3	不開講		
	労働法2			2	3	4	不開講		
	憲法訴訟論			2	3	3	不開講		
	情報法			2	3	3	不開講		
	消費者法			2	3	3	不開講		
	民事法特別講義1			2	2	3	不開講		
	民事法特別講義2			2	3	3	不開講		
	医事法			2	3	3	前期	29	
	特別刑法			2	3	3	不開講		
	刑事事実認定論			2	3	3	不開講		
	刑事法特別講義1			2	2	3	不開講		
	刑事法特別講義2			2	3	3	不開講		
	国際関係法(公法系)1			2	3	3	不開講		
	国際関係法(公法系)2			2	3	3	不開講		
	倒産法1			2	2	3	不開講		
	倒産法2			2	3	4	前期	30	
	企業結合法・閉鎖会社法			2	2	3	不開講		
	経済法1			2	2	3	不開講		
	経済法2			2	3	4	不開講		
	知的財産法1			2	2	3	不開講		
	知的財産法2			2	3	4	前期	31	
	国際関係法(私法系)1			2	2	3	不開講		
	国際関係法(私法系)2			2	3	4	不開講		
	租税法1			2	3	3	不開講		
	租税法2			2	3	3	不開講		
	会社関係訴訟論			2	3	3	不開講		
	コーポレートファイナンス			2	3	3	不開講		
	コーポレイトガバナンス			2	3	3	不開講		
	金融商品取引法			2	3	3	不開講		
	リサーチペーパー			2	3	4	不開講		

修 了 の 要 件		
法 律 基 本 科 目	公 法 系 必 修 12 単 位	60 単 位 以 上
	民 事 法 系 必 修 30 単 位	
	刑 事 法 系 必 修 14 単 位	
	選 択 必 修 4 単 位	
実 務 基 礎 科 目	必 修 6 単 位、 選 択 必 修 4 単 位 を 含 む	10 単 位 以 上
基礎法学・隣接科目	選 択	4 単 位 以 上
展開・先端科目	選 択	8 単 位 以 上
リサーチペーパー	選 択	
合 計		98 単 位 以 上

科 目	民事法事例演習 （前期）	単 位
		2
担 当	難波 幸一、田中 宏、土田 亮（コーディネータ）	
授業内容の概要 これまでに学んだ、民事法の基本科目について、事例演習の形で問題解決能力を涵養する 授業方法 授業は基本的に2コマ通して7回行い、各回について、120分で起案を行い60分で解説を行う。起案は、司法試験レベルの演習問題を予定している。担当は民事法教員が交代で行う。 成績評価の方法 各回の授業における解答の成績に出席、授業態度を加味して平常点で評価する。 成績はA・B・C・D・F（N）の5段階による。 なお、授業方法、成績評価方法については今後変更されることがあるので注意すること。 授業計画 第1回 ガイダンス（90分） 第2回 起案演習（120分） 解説（60分） 第3回 起案演習（120分） 解説（60分） 第4回 起案演習（120分） 解説（60分） 第5回 起案演習（120分） 解説（60分） 第6回 起案演習（120分） 解説（60分） 第7回 起案演習（120分） 解説（60分） 第8回 起案演習（120分） 解説（60分） 使用教材 教科書（購入必須）： なし 参考書（購入推奨）： なし 前提履修科目 民法、民事訴訟法、商法の各基本科目を履修済みであることが望ましい。		

科 目	刑事法総合（前期）	単 位
		2
担 当	上田 正和	
授業内容の概要		
刑法と刑事訴訟法について一通りの学習を行ったことを踏まえて、刑事法全体の中から重要なテーマを選び、判例を中心とする具体的な事例を主な題材として、問題点の確認や検討を行い（理論的・実務的に重要な発展的・応用的な議論にも適宜言及する）、各テーマ（及びその関連領域）についての具体的・実践的な理解を深める科目である。授業では、問題点相互の関連性（例えば、刑法総論と各論の関係や、刑法と刑事手続と事実認定の関係）をも意識する。また、事案に対する自己の法的分析や検討結果を文章で適切かつ説得的に表現できる能力の涵養（レポートと添削指導）を行う。さらに、各回の授業テーマやその周辺領域について、重要判例の確認や短答式問題を用いた知識の確認を行っていきたい。		
授業方法		
T K C 教育研究支援システムによって、事前に、毎回の授業テーマについての教員作成のレジュメ及び参考資料を提供する。授業で取り上げた内容については、十分な復習によって理解を深めていただきたい。 毎回の授業は、教員作成のレジュメ及び参考資料に沿って講義と質疑討論を適宜組み合わせることによって進められる。		
成績評価の方法		
学期中に課されるレポート（１回を予定）と期末試験によって総合的に評価する。成績評価は、A・B・C・D・F 又はN（不可）の５段階とする。		
授業計画		
第１回 実行行為，因果関係論 第２回 正当防衛，被害者の同意（承諾） 第３回 故意と錯誤論 第４回 過失犯 第５回 共犯論 第６回 財産犯（１）（財産犯における占有を中心として） 第７回 財産犯（２）（財産犯における損害を中心として） 第８回 文書偽造罪 第９回 司法作用に対する罪 第１０回 供述証拠（主に自白） 第１１回 非供述証拠 第１２回 起訴と訴因 第１３回 伝聞証拠と伝聞法則 第１４回 択一的認定 第１５回 期末試験		
使用教材		
重要参考書(購入推奨)：山口 厚・佐伯仁志 編『刑法判例百選 ・ [第7版]』（有斐閣）（平成26年） 前田雅英 著『最新重要判例250〔刑法〕第10版』（弘文堂）（平成27年） 井上正仁 他 編『刑事訴訟法判例百選 [第9版]』（有斐閣）（平成23年） 石井一正 著『刑事事実認定入門〔第2版]』（判例タイムズ社）（平成22年） その他、各自の基本書・参考書		
前提履修科目（単位を取得していることが望ましい科目）		
刑事法入門，刑法の基礎，刑法1，刑法2，刑事訴訟法1，刑事訴訟法2		

科 目	刑事法事例演習 （前期）	単 位 2
担 当	上田 正和	
授業内容の概要 刑法と刑事訴訟法についての一通りの学習を終えたことを踏まえて、法科大学院における刑事法の学習の最終段階に位置するものとして、長文の事例問題の検討を通して、刑事法の実践的な問題解決能力の涵養と重要な問題点についての理解をさらに深めることを目的とする。これまでに学習したことを活かしながら、長文かつ複雑な事例問題に取り組んでいただく。事例解決のために重要な問題点(論点)を発見できる「感覚」と妥当な解決方法(結論)を導き出せる「発想」を身に付けることができるような授業を行いたい。授業で取り上げる事例問題は、授業前に提示して事前の検討(予習)を行ってもらう場合と、授業時に提示してその場で検討を行ってもらう場合の両者を予定している。授業に向けて事例問題の事前検討(予習)を十分に行う意欲のある学生の履修を期待している。 授業方法 授業で検討する事例問題については、事前にT K C教育研究支援システムによって提示する場合と、授業時に提示してその場で検討してもらう場合の両者を予定している。毎回の授業では、教員から学生に対して、事例問題の検討内容についての質問を行うので、学生は、自らの検討結果やそこに至る思考プロセスや疑問点等を積極的に解答することが期待されている。事前に提示する事例問題についての十分な検討(予習)と、授業後の十分な復習が期待される。 成績評価の方法 事例問題に対する取り組み方(平常点)、学期中に課される答案形式のレポート(1回を予定)、そして期末試験によって総合的に評価する。成績評価は、A・B・C・D・F又はN(不可)の5段階とする。 授業計画 第1回 刑法・事例演習(1) 第2回 刑法・事例演習(2) 第3回 刑法・事例演習(3) 第4回 刑法・事例演習(4) 第5回 刑法・事例演習(5) 第6回 刑法・事例演習(6) 第7回 刑法の新判例の検討 第8回 刑事訴訟法・事例演習(1) 第9回 刑事訴訟法・事例演習(2) 第10回 刑事訴訟法・事例演習(3) 第11回 刑事訴訟法・事例演習(4) 第12回 刑事訴訟法・事例演習(5) 第13回 刑事訴訟法・事例演習(6) 第14回 刑事訴訟法の新判例の検討 第15回 期末試験 使用教材 各自の基本書・参考書 前提履修科目(単位を取得していることが望ましい科目) 刑事法入門, 刑法の基礎, 刑法1, 刑法2, 刑事訴訟法1, 刑事訴訟法2, 刑事法総合		

展開・先端科目

科 目	医事法 （前期）	単 位
		2
担 当	上田 正和	
授業内容の概要		
社会的にも注目を浴びている「法と医療」の問題について、主に医療関係事件の手続の流れとその際に問題となる実体法上・手続法上の重要問題を取り上げることによって、医療関係事件さらには「法と医療」の問題全般への関心と理解を深めることを目的とする。結論を追うだけでなく、考えながら学ぶことを目指したい。 法曹として関わる医療関係事件は専門性が高いといわれ、とりわけ患者側代理人にとっては困難な類型の事件であるが、専門訴訟の代表例としてこれまでの民事訴訟法改正問題をリードし、証拠保全(検証)、争点及び証拠の整理手続、書証、尋問、鑑定、和解等の民事訴訟法上の様々な手続が登場し、実体法(民法)上も、過失論(医療水準論)、因果関係論、損害論等の興味深い法的論点や重要判例が数多く存在する。 民法や民事訴訟法そして民事訴訟実務の総まとめとして、民事法全般についての実践的な理解を深めるためにも有用なものとして(なお、刑事法上の諸問題も合わせて取り上げる)。医学的な専門知識は不要である。		
授業方法		
TKC教育研究支援システムによって、事前に、毎回の授業テーマについての教員作成のレジュメ及び参考資料を提供する。 毎回の授業は、教員作成のレジュメに沿って講義と質疑討論を適宜組み合わせることによって進められる。学生の積極的な参加(発言や問題提起等)を期待したい。		
成績評価の方法		
毎回の授業への積極的な参加の程度(平常点)と期末試験によって総合的に評価する。成績評価は、A・B・C・D・F又はN(不可)の5段階とする。		
授業計画		
第1回 医療関係事件の特徴、医療関係事件の手続全体の流れ、相談や受任に当たっての留意点 第2回 医療記録(カルテ類)の収集、医療記録入手後の作業(調査、協力医、説明会開催) 第3回 示談交渉の申入れと進め方 第4回 訴訟提起と法律構成(債務不履行と不法行為) 第5回 訴訟手続の特徴(争点及び証拠の整理手続、診療経過一覧表)、訴訟における主張・立証の方法 第6回 過失論(医療水準論) 第7回 因果関係をめぐる議論(証明の程度、不作為と因果関係、原因競合事案) 第8回 損害論(損害の種類、損害の評価) 第9回 立証手続(書証、私的鑑定意見書、尋問、鑑定) 第10回 示談や和解による解決(条項)と判決、医療関係事件の解決における特徴や留意点 第11回 自己決定権と説明義務、がんの告知 第12回 医療過誤と刑事事件(刑事法上の問題点) 第13回 脳死と臓器移植 第14回 安楽死と尊厳死、医療基本法の制定をめぐる問題 第15回 期末試験		
使用教材(参考文献の例であり購入は任意)		
参 考 書: 手嶋 豊 著『医事法入門(第3版)』(有斐閣)(平成23年) 加藤良夫 編著『実務 医事法(第2版)』(民事法研究会)(平成26年) 加藤良夫・増田聖子著『患者側弁護士のための実践医療過誤訴訟』(日本評論社)(平成16年) 判例文献: 甲斐克則・手嶋 豊 編『医事法判例百選[第2版]』(有斐閣)(平成26年)		
前提履修科目 特になし		

展開・先端科目

科 目	倒産法 2 （前期）	単 位
		2
担 当	上野 保	
授業内容の概要 破産法の一部（消費者破産）と民事再生法について学修する。特に、民事再生法については、破産法の知識を前提に、再建型倒産手続特有の問題を扱うこととする。破産法の復習と民事再生法の学修を通じて、倒産処理法全体についての理解を深め、具体的な事案へ適用し、問題を解決する能力の向上を目指す。 授業方法 T K C 教育研究支援システムにレジュメと事前設問を掲載するので、事前に教科書を読み、各自事前設問を検討した上で、授業に臨んでもらう。授業においては、基本的な規律、重要事項等について講義方式で解説を行い、随時質疑討論により設問を検討する。 成績評価の方法 原則として期末試験によって評価するが、毎回の授業における準備、能動的参加の程度を、成績評価に加えることもあり得る。成績評価は、A・B・C・D・FまたはN（不可）の5段階とする。 授業計画 第 1 回 免責、復権 第 2 回 再建型倒産手続の概要、民事再生事件の流れ、申立て 第 3 回 保全処分、開始決定 第 4 回 民事再生手続の機関、再生債務者の地位 第 5 回 再生債権、共益債権 第 6 回 債権の届出・調査・確定 第 7 回 契約関係の処理 第 8 回 取戻権、担保権の処遇 第 9 回 相殺権、否認権 第 1 0 回 再生の手法、事業譲渡の手続 第 1 1 回 財産評定、再生計画案の作成 第 1 2 回 再生計画の認可と効力、再生計画の履行・変更 第 1 3 回 簡易再生・同意再生、再生手続の廃止、倒産手続間の移行 第 1 4 回 個人再生手続 第 1 5 回 期末試験 使用教材 教科書（購入必須）： 伊藤真『破産法・民事再生法〔第 3 版〕』有斐閣 伊藤真、松下淳一『倒産判例百選〔第 5 版〕』有斐閣 参考書（購入任意）： 山本和彦『倒産処理法入門〔第 4 版〕』有斐閣 前提履修科目 倒産法 1 を受講していることが望ましい。		

展開・先端科目

科 目	知的財産法2(著作権法、商標法、不正競争防止法) (前期)	単 位 2
担 当	牧野 和夫	
授業内容の概要 知的財産法 2 では、知的財産六法のうち 著作権法、商標法、不正競争防止法 の主要な論点とその分析方法、解決策や方向性への導き方を実務的な視点から習得させることを目的とする。デジタルコンテンツ、キャラクター権、パブリシティー権、サイバースペース上の知的財産の法的保護のあり方も含む。関連法令・判例ルール(必要な海外の法令・判例も適宜紹介する)をベースに、法的問題点と解決策への考え方を身に付ける。企業経営や知的財産戦略の視点からも検討を加える。		
授業方法 各授業は、 基本的ルールの説明・理解 + 重要判例の研究 の形式で進める。 基本ルールの習得については、概説書の理解を中心に受講者の予習に委ねることを前提とする。 講義では、重要判例の理解を通じて基本ルールの運用・活用・応用などの実務面のスキル習得を中心に行う。		
成績評価の方法 成績評価は、A、B、C、D、FまたはNの5段階とする。試験と授業への貢献を総合的に評価する。 内訳は、70%:期末のテイクホーム試験の結果、及び、30%:出席及び授業への貢献度とする。		
授業計画 第1回 オリエンテーション(知的財産法の概要) 第2回 著作権(1) 著作物(1): 著作物の定義・種類、データベース、キャラクター、法人著作・職務著作 第3回 著作権(2) 著作物(2): プログラム著作物、ゲームソフト 第4回 著作権(3) 編集著作物、音楽著作権の保護、著作権の間接侵害 第5回 著作権(4) 著作者人格権、著作財産権、国際的著作権侵害 第6回 著作権(5) 二次的著作物、著作財産権、著作権の保護期間、著作権に対する制限(私的複製など) 第7回 著作権(6) デジタルコンテンツ保護 第8回 著作権(7) 肖像権・パブリシティー権 第9回 著作権(8) 国際条約(ベルヌ条約・万国著作権条約)、著作権侵害と民事救済・刑事罰 第10回 商標(1) 商標の目的・機能、登録要件、類似、商標権の移転・使用許諾、防護標章制度 第11回 商標(2) 商標権侵害と救済・刑事罰、商標登録の不使用取消審判、 第12回 不正競争防止法(1) 周知表示混同惹起行為、著名表示冒用行為、商品形態模倣行為 第13回 不正競争防止法(2) 営業秘密の保護、企業の営業秘密管理戦略、ドメインネームの保護 第14回 著作権のまとめ 第15回 期末試験		
使用教材 教科書(購入必須) : 中山信弘ほか『特許判例百選 第4版 別冊ジュリスト209』有斐閣 牧野和夫『知的財産法講義(改訂版)』税務経理協会 毎回のテーマに関する教材や参考文献・資料は事前告知又は配布する。		
前提履修科目 なし		